

各 位

会 社 名 東日本ハウス株式会社
代表者名の役職名 代表取締役社長 成田和幸
(JASDAQ・コード 1873)
問 い 合 わ せ 先 取締役執行役員 青荊雅肥
経理担当兼人事部長
T E L (03) 5215-9905

不適切な会計処理に関する調査報告及び再発防止策について

平成 20 年 12 月 8 日付にてお知らせいたしました、当社従業員による不適切な会計処理に関し、当社内部調査委員会の調査によりほぼ全容が解明され、その結果が報告されました。本日取締役会において内部調査委員会の報告を承認するとともに、役員及び関係者の処分、再発防止策を決定いたしましたので、お知らせいたします。

このたびの不適切な会計処理につきましては、株主の皆様をはじめ関係者の皆様にも、多大なるご迷惑とご心配をお掛けいたしましたことを、謹んで深くお詫び申し上げます。

記

1. 不適切な会計処理が判明した経緯及び概要

平成 20 年 10 月期の期末決算において、本社経理部において期末残高の精査をしていたところ、住・リフォーム事業部秋田営業所の建設仮勘定と社内販売手数料等に存在すべきでない残高があることを経理課長が発見いたしました。相手勘定についてさらに精査したところ、消し込みの整合性がない案件が散見されたため、元所長に問い合わせた結果、架空売上を計上していたことの供述が得られました。ただちに現地に赴き調査いたしましたところ、元所長が平成 19 年 1 月頃より、原価率の悪化を隠すために、架空の売上を計上して、原価を振替えていたことを確認いたしました。確認できた架空売上の金額約 40 百万円と、建設仮勘定等の残高がほぼ一致したため、架空売上の事実があったものと判断いたしました。

2. 調査体制、調査範囲ならびに調査方法

(1) 調査体制

平成 20 年 12 月 9 日付で、代表取締役社長を委員長とする内部調査委員会を設置いたしました。本委員会は代表取締役以下 6 名の委員により組織され、業務統括部、経理部、内部監査室の本社スタッフを実務メンバーに加え、監査法人ならびに法律事務所の助言、協力を仰ぎながら調査に当たりました。

(2) 調査範囲

今回判明した不適切な会計処理は一事業所における架空売上によるものでありましたが、他に同種の事例がないかを徹底的に調査し全社的な業務の適正性を確認するため、完成工事物件、未成工事物件それぞれについて、架空売上、原価振替、原価未計上の有無などを、全社にわたって調査いたしました。

(3) 調査方法

① 架空売上の有無の確認

- i. 平成 20 年 10 月期に売上計上した新築及び大規模増改築物件全 1,814 棟について、工事完了証明書の精査により当該物件の引渡の有無を確認いたしました。
- ii. 通常取引では引渡と同時に代金決済が行われているため、10 月末時点で代金未回収となっている完成工事物件全 47 件について、その内容を精査し妥当性を検証いたしました。
- iii. 預金通帳及び領収書と入金管理台帳との突合により、適切な入金処理がなされているか確認いたしました。また、当該入金が売上債権に適切に消し込まれているか、売上債権以外の科目に振り替えられている場合には、解約もしくは再契約等の事実関係について確認いたしました。

② 原価の振替及び未計上の有無の確認

- i. 平成 20 年 10 月末時点の未完成工事物件のうち、売上規模の大きな事業所等 21 拠点の未成工事支出金 5 百万円以上の物件 44 棟について、契約書、現地確認調査ならびに工事工程表による 10 月末時点の工事進捗状況の見積もりと、工事原価台帳及び入金管理台帳の突合により、原価の妥当性を検証いたしました。
- ii. 未成工事支出金と未成工事受入金のバランスの悪い物件について、工事工程表及び担当者へのヒアリングにより、原価の妥当性を検証いたしました。
- iii. 年間取引金額 5 百万円以上の取引先全 1,444 社に対して、不適切な取引（請求書と異なる物件名での支払い、工事代金の未払い等）の有無について確認いたしました。

③ 代表取締役による自主申告の要請

調査委員長である代表取締役名で、全社員に対して不適切な取引に関する自主申告を要請いたしました。

④ その他

監査法人による、財務諸表の適正性を担保するための追加監査手続が別途行われており、その追加監査手続の結果との整合性の確保ならびに補完が図られております。

3. 調査結果

(1) 平成 20 年 12 月 8 日付でお知らせした「不適切な会計処理の判明について」における住・リフォーム事業部秋田営業所の調査結果

① 不適切な会計処理の手法

元所長による単独の行為であります。実績を上げるための値引き受注や手直し工事等による原価率の悪化を隠蔽するために、架空や水増しの受注を作り上げ、原価率の悪化した物件の原価を振替えておりました。さらに、架空売上の発覚を逃れるために、実際に入金された顧客とは異なる顧客名で入金処理がなされておりました。なお、横領着服の事実や顧客への不正な請求等、ならびに組織的関与はございませんでした。

② 原因及び内部統制上の問題点

- i. 元所長（承認権者）が営業、工事ならびに発注検証業務を一人で行っており、相互牽制が機能していませんでした。
- ii. 元所長は事務担当から職種転換しておりますが、その際に解除されるべき会計システムの操作権限が、付与されたままになっておりました。当該営業所は東日本ハウス事業部秋田支店内にあり、本来は秋田支店事務担当者が経理処理を行うべきところ、上述の経緯により、元所長が経理処理を担当しておりました。
- iii. 秋田支店内において、元所長以外の者による、預金通帳等と入金管理台帳との整合性の検証が行われておりませんでした。
- iv. 内部監査室による監査において、預金通帳等と入金管理台帳との整合性の検証は監査項目となっております。

(2) その他の事業所の調査結果

① 架空売上

住・リフォーム事業部秋田営業所以外に、架空売上はございませんでした。

② 意図的な原価振替

住・リフォーム事業部八戸営業所において、意図的な原価振替が20件・約9百万円ございました。これは、自己申告により判明したもので、所長個人により原価率の悪化を隠蔽する目的で行われておりました。手法としては、取引業者に実際の現場とは異なった現場名での請求書発行を依頼し、原価の振替を行っていたものであり、取引業者からの確認状及びその後のヒアリングでもその事実が確認されました。内訳といたしましては、平成19年10月期の完成物件から平成20年10月期の完成物件への振替額が約1百万円、平成20年10月期以内での振替額が約4百万円、平成20年10月期の完成物件から平成21年10月期の完成物件への振替額が約4百万円ございました。なお、横領着服の事実や顧客への不正な請求等、ならびに組織的関与はございませんでした。

③ 原価計上洩れ

平成20年10月末時点で金額交渉が確定せず、原価未計上となっているものが、9事業所において83件・21百万円ございました。店長の自己申告により判明したもので、取引業者との価格交渉を十分行わないまま先行して工事に取り掛からせたために決定に時間がかかったこと、各工事担当者の会計処理に対する認識の欠落により、期末までに決定させなかったことが原因となっております。なお、組織的関与はございませんでした。

④ 事務処理上のエラー

請求・支払の入り繰りや物件名の記帳ミスなど、単純な事務処理上のエラーにより原価支払工事名が相違したものが22事業所において80件・7百万円ございました。各支店・営業所の自主点検により判明したもので、追加原価等が発生した際に追加予算処理を行うことを省略したことや、請求支払先の一致確認を疎かにしていたことなどが原因となっております。内訳といたしましては、平成19年10月期の完成物件と平成20年10月期の完成物件との入繰りが1百万円弱、平成20年10月期以内での入繰りが約6百万円、平成20年10月期の完成物件と平成21年10月期の完成物件との入繰りが1百万円弱でございました。

今回の調査で、上述の②から④以外に不適切な会計処理は発見されませんでした。なお、今回の調査は広範囲にわたり徹底して行っておりますので、この調査結果以外の問題は存在しないものと判断しております。

4. 業績に与える影響

前述の調査結果に基づく各決算期への影響額の概要は、別紙の通りでございますが、当期決算に与える影響は軽微であります。過年度決算訂正に伴い必要となる、提出済みの以下の決算短信等の訂正につきましては、本日付で別途開示しております。また、「第39期半期報告書」、「第39期有価証券報告書」、「第40期半期報告書」につきましても、平成21年1月末日までに東北財務局に提出する予定であります。

※過年度決算に与える影響額の概要につきましては、6ページ及び7ページをご参照下さい。

「平成19年10月期 第1四半期財務・業績の概況」

「平成19年10月期 中間決算短信」

「平成19年10月期 第3四半期財務・業績の概況」

「平成19年10月期 決算短信」

「平成20年10月期 第1四半期財務・業績の概況」

「平成20年10月期 中間決算短信」

「平成20年10月期 第3四半期財務・業績の概況」

5. 再発防止策

当社では、このたびの不適切な会計処理について、内部統制上の重大な欠陥及びコンプライアンスの欠如があったと厳粛に受け止め、再発防止に向けて以下の対策を実施することといたしました。

(1) コンプライアンス意識の向上及び社内管理体制の強化

- ① 全従業員を対象に、会計処理手続の重要性及びコンプライアンスの重要性についての勉強会を実施し、正確な知識の取得と意識の向上を速やかに図ることといたしました。
- ② 内部監査室の人員を拡充、機能を強化し、外部公認会計士等の指導・助言も得て内部監査体制、内部統制のチェック体制の水準改善を図ることといたしました。
- ③ 財務・経理部門の人員増強を図り、支店会計に関わる実務面の指導教育と、業務遂行状況の管理・モニタリング体制を強化することといたしました。
- ④ 会計システム操作権限の不適切な付与については、直ちに全件を調査し、他の該当事例1件について解除いたしました。なお、当該事例は会計システムの決裁権限のない従業員でしたので、実質的な問題は発生しておりません。今後は、職務職種の変更に伴う権限の見直しを速やかに行うとともに、内部監査室による定期的な確認を実施してまいります。

(2) 架空受注及び架空売上の防止について

- ① 住・リフォーム事業部における契約承認業務の厳格化
 - i. 事業本部承認対象物件の基準を200万円以上から50万円以上に引き下げることで、本部承認の対象範囲を約90%まで拡大させ、契約承認業務を厳格化いたします。
 - ii. 50万円未満の物件について、所長不在の営業所については、東日本ハウス事業部の店長が代理承認することとし、かつ事業本部が1週間ごとに契約内容を検証することといたします。
- ② 全事業部における着工遅延物件の管理強化
 - i. 全事業部において、着工予定期日より遅れた物件に対して、事業本部技術課から顧客に電話連絡を行うことにより、受注の実在性を検証いたします。
- ③ 入金管理体制の強化
 - i. 入金管理体制強化として、入金遅延物件は店長、業務統轄センター、業務統轄部支店経理事務管理課による多重確認体制で管理いたします。
 - ii. 支店の入金専用口座の届出印を本社印に変更し、支店での出金が不可能な体制といたします。
 - iii. 預金通帳と会計帳簿の照合を、支店及び本社業務統轄部でそれぞれ行い、その実行の確認を内部監査室の監査対象といたします。

(3) 原価振替及び原価計上漏れの防止について

- ① 業務分掌の変更による相互牽制の強化
 - i. 従来支店で完結していた、工事発注から支払確定までの一連の業務のうち、発注書の発行、ならびに支払金額確定について、業務統轄センターに移管することにより、相互牽制が機能する体制を構築いたします。
- ② 取引先との確認業務の徹底
 - i. 従来より、全取引業者に対して1年に1回残高確認を行っていましたが、相違がない場合は返送不要とするなど、徹底性を欠いていたため、これを半期ごとに行い、残高確認のほかにも不適切な取引の有無を確認することとし、さらに全件回収することといたしました。
 - ii. 併せて、不適切な取引を行った場合の罰則処置について、全従業員及び取引業者に対して周知徹底することといたしました。

6. 責任の所在と関係者の処分

当社では、このたびの不適切な会計処理の発生を厳粛に受け止め、関与者及び管理者の責任、ならびに経営責任を明確にするために、以下の処分を実施いたしました。

住・リフォーム事業部秋田営業所元所長	懲戒解雇 (12月25日付)
代表取締役社長	減俸 15% 1ヶ月
専務取締役執行役員業務統轄部長	減俸 10% 1ヶ月
取締役執行役員経理担当兼人事部長	減俸 10% 1ヶ月
執行役員東日本ハウス事業部長	減俸 10% 1ヶ月
執行役員J・エポックホーム事業部長	減俸 10% 1ヶ月
執行役員住・リフォーム事業部長	減俸 10% 1ヶ月
住・リフォーム事業部八戸営業所所長	減俸 5% 1ヶ月
原価未計上が発生した支店・営業所の責任者	減俸 10% 1ヶ月
原価未計上を発生させた工事担当者	減俸 5% 1ヶ月

以上

【別紙】 過年度決算訂正の概要

(単位：百万円)

決算年度			訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (C)=(B)-(A)	影響率 (C)÷(A)
第39期 平成19年10月期 第1四半期	連結	売上高	8,080	8,080	0	0.00%
		売上原価	5,273	5,273	0	0.00%
		営業利益	△1,518	△1,518	0	—
		経常利益	△1,739	△1,739	0	—
		当期純利益	△1,770	△1,770	0	—
		総資産	59,344	59,343	0	0.00%
	純資産	△643	△644	0	—	
	個別	売上高	6,078	6,078	0	0.00%
		売上原価	4,783	4,783	0	0.00%
		営業利益	△1,705	△1,705	0	—
		経常利益	△1,898	△1,898	0	—
		当期純利益	△1,969	△1,969	0	—
		総資産	54,804	54,804	0	0.00%
	純資産	△184	△184	0	—	
第39期 平成19年10月期 中間期	連結	売上高	25,260	25,250	△10	-0.04%
		売上原価	17,542	17,545	2	0.01%
		営業利益	△1,060	△1,073	△12	—
		経常利益	△1,802	△1,815	△12	—
		当期純利益	△3,022	△3,035	△12	—
		総資産	58,178	58,158	△20	-0.03%
	純資産	2,088	2,076	△12	-0.61%	
	個別	売上高	21,521	21,510	△10	-0.05%
		売上原価	16,499	16,501	2	0.02%
		営業利益	△1,251	△1,264	△12	—
		経常利益	△1,992	△2,005	△12	—
		当期純利益	△2,966	△2,978	△12	—
		総資産	52,252	52,232	△20	-0.04%
	純資産	2,810	2,797	△12	-0.45%	
第39期 平成19年10月期 第3四半期	連結	売上高	38,427	38,414	△12	-0.03%
		売上原価	26,259	26,260	1	0.01%
		営業利益	△990	△1,004	△13	—
		経常利益	△1,938	△1,952	△13	—
		当期純利益	△3,417	△3,431	△13	—
		総資産	59,678	59,667	△10	-0.02%
	純資産	1,694	1,680	△13	-0.82%	
	個別	売上高	32,475	32,463	△12	-0.04%
		売上原価	24,487	24,489	1	0.01%
		営業利益	△1,417	△1,431	△13	—
		経常利益	△2,361	△2,375	△13	—
		当期純利益	△3,367	△3,381	△13	—
		総資産	54,675	54,664	△10	-0.02%
	純資産	2,411	2,397	△13	-0.58%	
第39期 平成19年10月期 通期	連結	売上高	66,010	65,990	△20	-0.03%
		売上原価	45,107	45,106	0	0.00%
		営業利益	3,436	3,415	△20	-0.60%
		経常利益	2,199	2,179	△20	-0.93%
		当期純利益	△77	△98	△20	—
		総資産	56,295	56,297	1	0.00%
	純資産	5,042	5,022	△20	-0.41%	
	個別	売上高	57,252	57,232	△20	-0.04%
		売上原価	42,235	42,235	0	0.00%
		営業利益	2,636	2,616	△20	-0.78%
		経常利益	1,413	1,393	△20	-1.45%
		当期純利益	△177	△198	△20	—
		総資産	51,351	51,353	1	0.00%
	純資産	5,605	5,585	△20	-0.37%	

【別紙】 過年度決算訂正の概要

(単位：百万円)

決算年度		訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (C)=(B)-(A)	影響率 (C)÷(A)	
第40期 平成20年10月期 第1四半期	連結	売上高	8,763	8,762	△1	-0.01%
		売上原価	5,809	5,807	△1	-0.02%
		営業利益	△1,280	△1,280	0	—
		経常利益	△1,499	△1,499	0	—
		当期純利益	△1,583	△1,582	0	—
		総資産	52,958	52,943	△15	-0.03%
	純資産	3,257	3,237	△20	-0.62%	
	個別	売上高	5,293	5,292	△1	-0.02%
		売上原価	4,018	4,017	△1	-0.03%
		営業利益	△1,641	△1,640	0	—
		経常利益	△1,875	△1,875	0	—
		当期純利益	△1,936	△1,935	0	—
総資産		48,575	48,559	△15	-0.03%	
純資産	3,454	3,434	△20	-0.58%		
第40期 平成20年10月期 中間期	連結	売上高	23,105	23,100	△4	-0.02%
		売上原価	15,814	15,812	△1	-0.01%
		営業利益	△1,059	△1,063	△3	—
		経常利益	△1,626	△1,629	△3	—
		当期純利益	△1,692	△1,695	△3	—
		総資産	49,726	49,701	△24	-0.05%
	純資産	3,140	3,116	△24	-0.77%	
	個別	売上高	17,388	17,383	△4	-0.03%
		売上原価	13,095	13,093	△1	-0.01%
		営業利益	△1,531	△1,535	△3	—
		経常利益	△2,055	△2,058	△3	—
		当期純利益	△2,345	△2,349	△3	—
総資産		47,326	47,301	△24	-0.05%	
純資産	3,044	3,020	△24	-0.79%		
第40期 平成20年10月期 第3四半期	連結	売上高	36,748	36,743	△4	-0.01%
		売上原価	24,571	24,570	△1	0.00%
		営業利益	△515	△519	△3	—
		経常利益	△1,271	△1,275	△3	—
		当期純利益	△1,417	△1,421	△3	—
		総資産	54,026	54,001	△24	-0.05%
	純資産	3,426	3,401	△24	-0.71%	
	個別	売上高	28,947	28,942	△4	-0.02%
		売上原価	21,337	21,336	△1	0.00%
		営業利益	△1,136	△1,140	△3	—
		経常利益	△1,883	△1,887	△3	—
		当期純利益	△2,230	△2,234	△3	—
総資産		50,848	50,823	△24	-0.05%	
純資産	3,156	3,132	△24	-0.77%		